

アメリカ合衆国ジュニア・カレッジ、コミュニティ・カレッジ職業教育発展史研究序説

A Preliminary Study on the Historical Development of Vocational Education at the Junior and Community Colleges in the United States.

横尾恒隆

Tsunetaka Yokoo

横浜国立大学教育学部

Yokohama National University, School of Education

はじめに

今日日本では、中等後・高等段階の職業教育に関する問題が、改めて技術・職業教育をめぐる重要な研究課題の一つとなりつつある。2017年5月学校教育法が改正され、「専門職大学」、「専門職短期大学」という形で、職業教育を目的とする高等教育機関が法制化された。欧米諸国においても、中等後・高等段階の職業教育機関が発達しつつあり¹⁾、今回の動きもそれと軌を一にしている面のあることは否定できない。しかし日本の場合、欧米諸国とは異なり、これまで中等後段階の職業教育において重要な役割を果たしていた専門学校ほとんどが私立教育機関である²⁾。また多くは専門学校が移行して新設されと考えられる「専門職大学（短期大学）」も同様の状況になると予想されており、これらの教育機関における授業料負担の問題を見落とすことはできない³⁾。

こうした中等後・高等段階の職業教育をめぐる日本と欧米諸国における違いを考慮するならば、アメリカ合衆国（以下アメリカ）のコミュニティ・カレッジ（community college、以下 CC）及びその前身であるジュニア・カレッジ（junior college、以下 JC）における職業教育プログラムの発展過程を検討することについて検討することの学術的意義は小さくないと考えられる。それは、①アメリカの JC、CC が欧米諸国の中等後・高等段階の職業教育機関の中で最も長い歴史をもち、また②それらは、公立教育機関を中心とするものである等の点から、今後の日本における中等後・高等段階の職業教育研究に資する点が少なくないと考えられるからである。

現代アメリカの CC については、その歴史的発展過程を含め日本でも研究成果が蓄積され、またこの種の教育機関が中等後段階の職業教育において重要な役割を果たしているこ

とも指摘されている。しかし日本においては CC や JC における職業教育プログラム発展史研究は、ほとんど行われていない⁴⁾。この分野の研究は、アメリカでも、高等教育史研究⁵⁾、中等教育史研究⁶⁾、職業教育史研究⁷⁾ の狭間にあり、長い間進んでいなかった。

けれども 1980 年代以降、ブrint (S. Brint) 及びカラベル (J. Karabel)、フライ (J. H. Frye)、ビーチ (J. M. Beach) の CC、JC に関する歴史研究の成果が出され⁸⁾、これらの教育機関における職業教育プログラムの発展過程も一定程度明らかにされている。またそれらの研究成果が出される以前から、カリフォルニア州や JC、CC 関係団体であるアメリカ・ジュニア・カレッジ協会 (American Association of Junior College、以下 AAJC) に関する事例研究もなされてきた⁹⁾。本稿では、これらの研究成果に依拠しながら、アメリカの JC、CC における職業教育プログラムの発展過程やそれをめぐる論点を整理し、研究課題を明らかにすることを意図する。本来、教育史研究は一次資料を収集し、その分析に基づいて進める必要がある。しかし今日日本で「専門職大学 (短期大学)」が法制化された一方で、JC、CC 職業教育プログラム発展史研究が進んでいない現状では、まずアメリカにおける研究成果に依拠しながら、これらの教育機関における職業教育プログラムの歴史的展開とそれをめぐる論点を整理することは喫緊の課題であると考えられる。

本稿では、以下のことを課題とする。第 1 に、第二次世界大戦以前の JC における職業教育プログラムをめぐる論争と実際のこの種のプログラムの発展過程について述べる。第 2 に、戦後の JC、CC の職業教育プログラムをめぐる論争と実際のプログラムの発展過程について検討する。第 3 にこれらの教育機関の職業教育プログラムが孕む問題点とともに、この種のプログラムへの公費支出が正当化される論理を解明する。

最後に本稿で使用する用語に触れておく。まず教育機関の名称である。戦前から 1950～60 年代ごろまでは、JC という用語が使用されていた。しかし本文中でも述べるように、大統領高等教育委員会報告書 (President's Commission on Higher Education、1947 年) が、CC という名称を提起し、1970 年代にこの名称が一般的になった。そのため本稿では、戦前期については JC を用い、1970 年代以降の時期については、主として CC を使用する。また戦後直後から 1970 年代については、「JC、CC」のように両者を併用する。

つぎに職業教育に関するプログラムの名称である。アメリカにおいては「職業教育」(vocational education) という用語が伝統的に中等段階のものに対して使用されており、JC、CC では、それと区別して「準専門職」(semiprofessional) 教育、「完成」(terminal) 教育、「業務に関する」(occupational) 教育、「キャリア」(career) 教育等の名称が使用されてきた。しかし本稿では、職業に関する知識、技能に関する意味を持つ「職業教育」という用語を使用する。

1. JC 設立の議論と実際の設立

(1) JC 設立の議論の端緒

最初に JC 設立をめぐる議論について検討する。JC は、19 世紀後半から 4 年制大学・カ

レッジの前半2年間の教育を行う教育機関として構想された。この構想を提唱したのは、ミシガン大学タッパン（H. Tappan）、コロンビア大学バトラー（N. M. Butler）、シカゴ大学ハーパー（W. R. Harper）といった4年制大学の学長たちであった。彼らは4年制大学から前半2年間を切り離し、大学を研究や法律家、医師などの専門職（profession）養成に専念させることを意図していた¹⁰⁾。

そのモデルとして想定されていたのは、研究重視のドイツ大学とドイツの伝統的な中等教育機関であるギムナジウムであった¹¹⁾。同時にJCには、大学の水準維持のため、知的に優秀でない学生を大学から排除する「冷却」機能も期待されていた¹²⁾。ただし実際にはその後、4年制大学の前半2年間のJCへの完全な切り替えはなされず、既存の4年制高等教育機関とJCは併存することになった。

（2）実際のJC発展過程

最初に設立されたJCは、1901年設立のジョリエット・JC（Joliet Junior College、イリノイ州ジョリエット）だとされている¹³⁾。その後1900～30年代にJCの数は、1910年：25校、1927年：325校、1929年：575校と大幅に増加した¹⁴⁾。その背景には、ハイ・スクールの生徒数、及びそれが当該年齢層に占める割合の増加があった。前者をみると、1890年には約202,963人であったが、1918年には1,645,171人と約8.1倍に増加した。また後者は、1890年代の6～7%から、1900年の11%以上、1930年の51%以上と急速に上昇した。なおJCにおける公立と私立の比率をみると、1940年代までは、私立の方が公立を上回っていたが、その後比率は逆転し、1970年代初期には、私立のものは、2年制カレッジの20%前後を占めるのに過ぎなくなった¹⁵⁾。

また公立JCの地理的分布には偏りがあり、それは、中西部、南西部（テキサス州を含む）、極西部（主としてカリフォルニア州）に集中していた。一方伝統的に私立カレッジが優勢であった中部大西洋、ニューイングランド地方では、その数は極めて少なかった¹⁶⁾。州毎の数字を見ると、1929～30年時点では、公立JCが10校以上設立されていたのは僅か6州（カリフォルニア、アイオワ、テキサス等）であった。また学生数をみても州による偏りがあり、1929～30年度には、カリフォルニア、イリノイ、ミシガン、ミズーリの4州で、公立JC学生の約3/5を占めていた¹⁷⁾。

（3）カリフォルニア州におけるJCの発展

JC、とりわけ公立のそれが顕著な発展を遂げた州としてカリフォルニア州が挙げられる。1930年には、全国の公立JC学生の1/3以上が、同州内のJCに在籍していた。その背景としては、①南北戦争後の同州の経済的繁栄、②この州におけるハイ・スクールの発展（同州では、国内のどこよりもハイ・スクール在籍者数が多かった）¹⁸⁾に加え、この州の地理的条件、州内の有力大学の入学許可に関する方針を挙げることができる。

前者をみるとカリフォルニア州では、その面積の広大さにも関わらず、主要な4年制大学

は、サンフランシスコ、ロサンジェルス の 2 大都市圏に限られていた^{1 9)}。後者についてみると同州では、カリフォルニア大学（網）とスタンフォード大学という 2 校の有力大学が、入学許可に関して厳格な基準を採用する一方、他州に比べて私立カレッジは少なかった。これらの事情からカリフォルニア州では、学生が、自宅の近隣の地域で受けることのできる JC への需要が存在していた^{2 0)}。

さらにカリフォルニア大学バークレー校教育学部長ラング（A. Lange）、スタンフォード大学学長ジョーダン（D. S. Jordan）等の州内の有力大学の指導者が、JC 設立を積極的に推進したことも、この州での JC 発展の一因であった^{2 1)}。こうした状況下でカリフォルニア州では、1907 年や 1917 年の州法で JC を制度化したほか、1910 年には最初の JC がフレズノ（Fresno）に設立された。その後 10 年間に同州内で 17 校の JC が設立された^{2 2)}。

（4）JC の性格をめぐる議論と 6-4-4 制度構想の登場

なお JC の性格については、高等教育の一環か中等教育の延長かという論争があった。その一つは、先述のタッパン等の議論のように、JC を 4 年制大学等の教育機関の下級学年の代替的な教育機関とみなすものであった。同時にそれをハイ・スクールと同様、中等教育制度の一環とみなす議論もあった（事実初期の JC のなかには、ハイ・スクールに併設されたものも多かった）。なお JC を中等教育の一環とみなす議論の下で、学校制度を 6-4-4 制に再編する構想も生まれた。当時 8-4 制から 6-3-3 制への学校制度改編の議論に加えて、6-4-4 制構想も議論されていた。この構想の下では、JC は、第 11～14 学年の 4 年制のものとして位置づけられていた。それは、8-4 制の下での 4 年制ハイ・スクールの最終学年である第 12 学年と大学・カレッジの最初の学年である第 13 学年の接続の円滑化をめざしたものであった。しかし実際には 6-3-3（-2）制とは異なり、6-4-4 制は、一部を除きほとんど普及しなかった^{2 3)}。

2. JC における「準専門職」教育、「完成」教育をめぐる議論と JC における職業教育プログラムの発展

（1）JC の「準専門職」教育、「完成」教育をめぐる議論

これまでみてきたように、JC は、4 年制大学・カレッジの前半 2 年間の教育を行い、これらの高等教育機関への転学を目指す教育機関として設立された。しかし実際には、4 年制高等教育機関に転学しない学生が多く（1940 年に転学することができた学生の比率は、その 3 年前の新入生の約 18%に過ぎなかった）、また中退者も多かった（1938 年の JC 卒業生の数は、その 2 年前の新入生の約 54%であった）^{2 4)}。そのため JC の学生の 2/3 から 3/4 を、4 年制高等教育機関への転学を意図しない「完成」教育プログラムに在籍させるべきだとする議論が提起された。

この議論を提起した人物として、1920 年に全米レベルの JC 団体として設立された AAJC の理論的な指導者だったクーズ（L. V. Koos）、イールズ（W. C. Eells）、キャンベル（D.

Campbell) 等を挙げることができる。彼らは、JC における「準専門職」教育、「完成」教育の必要性を強調していた。そのうちクーズは、JC を、それ以降教育を継続しない学生のための「完成学校」とすべきだと論じ、それに相応しい教育として「準専門職」教育を提案した²⁵⁾。彼は「準専門職」を、中等教育で養成される熟練職種と、ハイ・スクール卒業後4年以上の教育を必要とする専門職の間の中間レベルの職務だと定義した²⁶⁾。

「準専門職」教育、「完成」教育の必要性を体系的に論じた文献の一つとして、イールズ等の『なぜジュニア・カレッジの完成教育か』²⁷⁾ (*Why Junior College Terminal Education?*) が挙げられる。同書は、「完成」教育が必要な理由として、①恒久的な職業に就く年齢の上昇、②当時の技術の進歩や社会の変化を挙げていた³⁴⁾。なお「準専門職」教育に含まれる分野としては、経営者、ホテルの支配人、医療事務員、看護師、リクレーション指導者などが想定されていた²⁸⁾。こうした議論の社会的・経済的背景には、当時のそのような性格を持つ労働者への大きな需要があった²⁹⁾。ただし「準専門職」教育と「完成」教育の意味は必ずしも同一ではなく、後者には、「準専門職」教育のみならず、「社会的知性のためのカリキュラム」といった市民育成を主たる目的としたものも含まれていた³⁰⁾。

しかし1920～30年代には4年制高等教育機関転学を重視するJCが多く加盟しており、「完成」教育に関するAAJCの議論は低調であった³¹⁾。けれども大恐慌期になるとJC関係者は、それへの対応の必要性を迫られた。当時のAAJC会長コルバート(C. C. Colvert)は、全米青年局(National Youth Administration、略称NYA)のような若者対象の失業対策プログラム等の存在に触れながら、大恐慌の下で、JCで職業教育プログラムを重視する必要性を力説した³²⁾。

そのこともありAAJCは「完成」教育推進のための活動を加速化させた。1937年に同協会は、組織内に「完成」教育について調査することを目的とする政策委員会(後に「完成教育に関する委員会」(Commission on Terminal Education)と改称)を設置した。同委員会では、ロックフェラー財団の資金提供を受けた一般教育委員会(GEB)による10万ドル以上の補助金を得て、「完成」教育に関する研究・調査活動、さらにはこの種の教育に関する啓蒙活動やワークショップ等の取組を推進した³³⁾。以下では、実際のJCにおける「準専門職」教育、「完成」教育の状況について検討する。

(2) 実際の職業教育プログラムの状況

1920～30年代にJCの「完成」教育プログラムは急速な発展をみた。JCで提供されていたカリキュラムのうち、非アカデミックなものの割合は、1917年：18%、1921年：31%、1930年：33%、1937年：35%へとしだいに上昇していった³⁴⁾。

当時JCにおいて行われていた職業教育プログラムは、ハイ・スクールのそれとは性格の違いがあった。1930年代にハイ・スクールでは、農業、簿記、自動車修理、印刷等の教授が行われていた。これに対しJCでは、ラジオ修理、秘書の業務、実験に関する技術的な職務など、より高度な知識、技能を必要とする職務について教授していた³⁵⁾。

JC の職業教育プログラムに関して先進的であった州の一つが、やはりカリフォルニア州であった。同州で JC における職業教育プログラムが促進された要因の第 1 は、先述のラング等に加え、職業教育専門家リッチャルディ (N. Ricciardy) のような、この種のプログラム推進に積極的な JC の理論的指導者の存在である⁶⁾。彼らは、社会的に効率的な学校制度確立への志向に加え、JC 学生の多数派が、4 年制高等教育機関に転学せず、またアカデミックなプログラムの内容に関心を持っていないとの理由から、この種のプログラムを推進した³⁷⁾。

第 2 は、同州における立法の動向であった。その一例として 1921 年制定の州法 (ディアリング法、Deering Act) を挙げることができる。同法は、JC に対し、それまでの 4 年制大学・カレッジ転学準備の教授に加えて、公民教育や教養教育、さらには農業、工業、家政、その他の職業に関する教育を提供することを認めた³⁸⁾。

こうした理論的指導者の存在や立法措置の影響もあり、カリフォルニア州内の JC における職業教育プログラムは大きな遂げた。州内の JC で設置されていた「完成」教育関係の科目数は 1921 年：100 科目、1925 年：400 科目、1930 年：1,600 科目と急速に増加した。さらに 1941 年には、その数字は 4,000 科目以上に増加する勢いであった³⁹⁾。

JC における職業教育プログラムは、いくつかの都市で極めて顕著であった。ロサンジェルス郊外のパサデナ (Pasadena) にあったパサデナ・JC (Pasadena Junior College) の場合、1926 年には、「完成」課程の卒業生は僅か 4 % であった。しかし 3 年後の 1929 年にはその比率は 1/3 になり、1932 年には 40%、1940 年には 72% にまで上昇した⁴⁰⁾。またロサンジェルス・JC (Los Angeles Junior College) も、1930 年代には、パサデナ・JC と並び、州内で最も職業教育プログラムが重視されたカレッジとなった⁴¹⁾。同カレッジでは、1929 年の開校以後の 5 年間に、「建築」、「商業」(会計、銀行、財務、一般商業、商品、秘書)、「工学」(航空、土木、電気、機械)、「ジャーナリズム」、「看護」など、全部で 14 種類の職業教育を行うようになった⁴²⁾。

JC の職業教育プログラムには、スミス・ヒューズ法等の職業教育連邦補助法の適用を受けたものもあった。スミス・ヒューズ法 (1917 年制定) は、連邦補助の対象を、①公的な監督あるいは指導 (public supervision or control) の下にある、②「カレッジ段階より下」(less than college grade)、すなわち中等段階の職業教育に限定していた⁴³⁾。これらの規定、とりわけ後者は、その後ジョージ・リード法 (1929 年制定)、ジョージ・エルズビー法 (1934 年制定)、ジョージ・ディーン法 (1936 年制定)、ジョージ・バーデン法 (1949 年制定) にも継承された⁴⁴⁾。しかしこの規定は、柔軟に解釈されるようになり、①カレッジの入学要件を、入学許可の条件としない、②学士等の学位取得につながらない等の条件で、JC 等の職業教育プログラムにも、連邦補助金支出が認められるようになった⁴⁵⁾。また実際州によっては、JC の職業教育プログラムに連邦補助金使用を認める動きも出てきた。

しかし職業教育を含む JC の「完成」教育プログラムの普及度には、地域格差があった。1941 年時点で公立 JC におけるこの種のプログラム在籍者の比率を州毎に見ると、カリフ

オルニア州（50%）、カンザス（44%）のように高い州もあれば、アイオワ（8%）、オクラホマ（8%）のように非常に低い州もあった⁴⁶⁾。

それ以上に問題だったのは、1930～40年代には全米レベルでは「完成」プログラム在籍者が、JC学生の数ではなかったことである。1938～39年度には、「完成」プログラム在籍者数は、JC学生の1/3に止まっていた⁴⁷⁾。その理由の第1は、職業教育には施設・設備が必要で、維持・運営にコストがかかることであった。1946年時点で1校当たりの在籍者数は平均して1,000人以下で、小規模JCにとって職業教育の提供は困難だった⁴⁸⁾。

第2は、ハイ・スクールの職業教育との競合であった。JCの職業教育プログラムが発展するためには、当時中等学校で教授されていた分野（熟練職種、農業、秘書、簿記、販売など）での就職に中等後段階の教育が要求されるようになる時代、さらに中等段階よりも高度な知識が必要な保健、工学、電子技術等の分野の発達を待たなければならなかった⁴⁹⁾。

しかし何よりも問題であったのは、JC学生の4年制大学・カレッジへの転学志向であった。同様の志向は、親たちにも、またJCを設立した自治体の住民にも強かった⁵⁰⁾。

さらに「完成」教育の内容には、職業教育とはいえないものもあった。それには、①教員養成（1938年時点でその在籍者は「完成」教育のその18%を占めていた）⁵¹⁾、②法學予備、医学予備、工学予備など4年制大学あるいはそれ以降に行われる専門職養成の予備的な教育を行うもの⁵²⁾、③市民育成のプログラムである「一般教養」(General Culture) (1941年のある調査結果によれば、この種のプログラム在籍者数は、「完成」教育のその16%であった)⁵³⁾も含まれていた。

こうして1930～40年代の「完成」教育プログラムの発展状況は、JCの理論的指導者たちの期待に沿ったものではなかった。しかし第二次世界大戦中には国内のJCに、戦争に対応した職業教育プログラムとして、民間パイロット養成プログラムの他、溶接工、リベット工、旋盤工、機械操作工の養成プログラムなどが設置された⁵⁴⁾。

3. 戦後のJC、CCにおける職業教育をめぐる議論

つぎに第二次世界大戦末期及び戦後におけるJC、CCの職業教育をめぐる議論を検討する。全米教育協会（NEA）等によって組織された教育政策委員会（Educational Policies Commission）の報告書『すべてのアメリカ青年のための教育』（*Education for All American Youth*, 1944年）は、ハイ・スクール後の教育機関として「コミュニティ・インスティテュート」（community institute）設置を提案し、そこでは職業教育も重要な機能の一つとして位置づけられていた⁵⁵⁾。

さらに1947年には、トルーマン大統領が任命した大統領高等教育委員会（以下トルーマン委員会）が、最終報告書『アメリカ民主主義における高等教育』（*Higher Education for American Democracy*）⁵⁶⁾を出した。同報告書は、高等教育を「一部の知的エリート」や富裕な家庭の出身者に限定しないとの立場を表明した（vol.3, p.6）。また報告書は、全米の人口の49%（1940年のカレッジ進学率（16%）の約3倍⁵⁷⁾）以上が、（上級）ハイ・スク

ールに2年間を加えた14年間の学校教育を修了する能力を持つと論じていた(vol.1, p.41)。

上記の認識からトルーマン委員会報告書は、JCを教育機会拡大の中心的手段として位置づける(vol.1, p.37)と同時に、そこでの「完成」教育重視の方針を提起した⁵⁷⁾(vol.1, p.68)。またその例として医療秘書、電気関係のテクニシャン、歯科衛生士等の「準専門職」養成を挙げていた(vol.1, p.69)。ただしJCに関しては、職業教育のみならず、一般教育も重視されていた。同委員会報告書は、「教育の職業的側面」が、「労働者」と「市民」を分離すべきではないとする立場から、「準専門職」プログラムにおいて、一般教育を排除せず、「社会に対する理解と専門的能力の結合」の必要性を強調していた(vol.3, p.7; vol.1, p.69)。

それと同時にトルーマン委員会報告書は、JCの名称をCCに改めることを提起した。これは、この種の教育機関の主たる目的の一つが、「完成教育」を施すことにあり、4年制カレッジ前半の教育を行う「ジュニア」(下級)・カレッジという名称が相応しくないとの理由からであった。(vol.3, p.5, pp.7-8)。

しかし冷戦期に入ると、ソヴィエト連邦とイデオロギー的に闘う手段として一般教育プログラムが重視され、職業教育をめぐる議論は後退を余儀なくされた⁵⁸⁾。けれども1957年のソヴィエト連邦によるスプートニク打ち上げで、JCにおける職業教育、技術教育拡充の議論は再燃した。1958年制定の国家防衛教育法(National Defense Act)は、自然科学、数学、工学等専攻の大学生への奨学金提供等を規定していた他、その「タイトルVIII」で、職業教育連邦補助法の一つジョージ・バーデン法に「地域職業教育プログラム」(Area Vocational Education Program)条項を追加した。これは、国家の防衛に必要不可欠であると認められ、科学的知識を必要とする「高度な熟練を要する技術的な業務」(highly skilled technical occupations)養成を目的に、中等段階・中等後段階の職業教育等を行う「地域職業学校」(area vocational education school)設置を意図していた⁵⁹⁾。

さらに1960年代にはJC、CCにおける職業教育拡充の動きが加速した。連邦政府の「職業教育諮問委員会」(Panel of Consultants of Vocational Education)報告書(1962年)は、「ハイ・スクール後」、すなわちJC、CC等において行われる中等後段階の職業教育プログラム拡大の必要性を強調した。その理由として報告書は、①技術の進歩により、多くの職務が、より多くの技術的な能力、数学や科学の知識を多く必要とするようになった、②これらの職務は、多くの場合、ハイ・スクールの生徒よりも成熟した個人を要求するの2点を挙げていた⁶⁰⁾。「ハイ・スクール後」の職業教育として挙げられていたのは、技術的な職務、工業、農業、保健、食品、流通職及び事務職等の職務であった。しかしとりわけ重視されたのは、工業分野等で技師(engineer)と熟練労働者の中間の地位を占めるテクニシャン養成であった⁶¹⁾。

この報告書を受けて制定された1963年職業教育法では、ハイ・スクール在学者や就労者対象のものに加えて、中等後段階の職業教育も連邦補助の対象に加えられた⁶²⁾。先述のように一部のJC、CCの職業教育が連邦補助の対象とされていたとはいえ、スミス・ヒューズ法以降の職業教育連邦補助法では、補助対象が原則として中等段階のものとされていた。

そのことを念頭に置くと、この規定は、アメリカ職業教育史上画期的な条項であった。さらに 1968 年職業教育法では、JC 等の中等後教育機関の職業教育プログラムへの連邦補助金が増額された^{6 3)}。こうした立法措置の影響もあって、JC、CC の職業教育プログラムは大きな発展を遂げていくことになる。

4. 戦後の JC、CC における職業教育プログラム発展

戦後アメリカ経済の繁栄と JC、CC 学生の増加は、これらの教育機関における職業教育プログラム発展の客観的な条件を創出した。まず前者をみると、戦後のアメリカ経済は、資本主義経済において圧倒的な地位を占め、同国経済史上に例を見ない繁栄の時代を迎えた。また原子力、コンピュータ、オートメーション機械、トランジスタなどの電子機器、化学薬品、輸送機械、光学器械等の分野で急速な技術の進歩がみられた^{6 4)}。

こうした経済的繁栄の下で、JC は数量的な面で大きな発展を遂げた。まず校数をみると、公立 JC、CC の数は、1938 年から 1953 年にかけて 258 校から 388 校に増加した。さらに 1970 年までには、JC、CC 学生の 95%が公立のものに在籍するようになっていた^{6 5)}。つぎに学生数の増加を見ることとする。その一因は、第二次世界大戦終了後の大量の帰還兵の入学にあった。1944 年に帰還兵に大学・カレッジ教育を受けさせることを目的に GI 法が制定された。その結果 1945 年秋には、6,000 人以上の退役兵が、JC に入学した^{6 6)}。

第 2 は、戦後のベビーブーム世代が高等教育を受ける年齢に達したことである。この世代が高等教育機関に進学するようになった 1960 年代に JC は、「前例のない割合で発展」し、その在籍者数は、451,000 人から 1,630,000 人へと約 3 倍に増加した。また高等教育機関在籍者に JC 学生が占める割合も、1955 年の 1/6 から 1960 年代末には 3/10 に上昇した。ただしこうした JC の数量的拡大は、やはり地域ごとの差が大きく、1968 年の時点には、JC、CC 学生の 2/3 以上が、カリフォルニア、ニューヨーク、イリノイ、ミシガン、フロリダ、テキサス、ワシントンの 7 州に集中していた^{6 7)}。

しかしこれらの客観的な条件は、直ちにトルーマン委員会が展望した JC、CC の職業教育プログラム拡大に結びついた訳ではなかった。1940 年代末から 1950 年代初めには、戦後アメリカ経済の繁栄と 4 年制大学・カレッジ卒業生への需要拡大により、JC からの 4 年制高等教育機関への転学率は、約 1/4 から約 1/3 へとむしろ上昇した。また転学プログラムの在籍者比率は約 75%で安定していた^{6 8)}。その反面 1950 年代になっても、職業教育プログラムの在籍率は、全体の 1/4 かそれ以下であった^{6 9)}。

けれども 1970 年代になると、不況や高等教育機関卒業生の数の増大の影響を受けて、4 年制高等教育機関卒業生の就職状況は悪化した^{7 0)}。そうした状況の下、当時のニクソン政権による 2 年制カレッジ職業教育プログラム奨励の姿勢や、テレビ、新聞等のメディアによるキャンペーンの影響もあり、JC、CC の職業教育プログラム在籍者の比率は急速に増大した。事実 1970~77 年に、この種のプログラムに在籍する全日制の学生の割合は、1/3 程度から、50%以上に上昇した^{7 1)}。その傾向は、イリノイ、フロリダ両州で顕著であり、前者

では、JC、CC で提供されるカリキュラムのうち 66%が、職業教育に関するものになった。なお増加した職業教育プログラムには、他の教育機関（中等学校、成人学校、専門短大、地域職業学校・センター）のその昇格・移行によるものも含まれていた⁷²⁾。

職業教育プログラムの比重が増大した JC は、4 年制大学・カレッジへの転学準備機関というより、地域社会における雇用の準備のためのそれという性格を強めた。このため 1970 年代初期に JC は、トルーマン委員会の提唱したように CC と呼ばれるようになった⁷³⁾（そのためこれ以後の部分については、主として CC という用語を使用する）。

つぎに JC、CC で行われていた職業教育プログラムの分野について検討する。先述のように国家防衛教育法による地域職業教育プログラムや 1962 年の「職業教育諮問委員会報告書」では、工業技術分野を中心とするテクニシャン養成が重視されていた。しかし実際に最も在籍者が多かったのは商業関係のプログラムであり、保健関係や工学技術に関するプログラムがそれに次いでいた。また 1980 年代には、様々な分野におけるコンピュータ利用拡大を反映し、コンピュータ科学関係のプログラムの在籍者数も増加した⁷⁴⁾。

なお職業教育プログラム在籍者の学生には、定時制、女性、不利な立場にある学生（貧困者、少数民族、障害者）、成人の学生の数が多かった⁷⁵⁾。一方職業教育プログラムからの 4 年制教育機関転学者が増加した。その一因は、4 年制高等教育機関に職業教育プログラムが設置され、それらの教育機関における同種のプログラムに学生が転学する際に、JC、CC 等で取得した単位の多くが、移行可能になっていることが挙げられる⁷⁶⁾。

ただし職業教育プログラムの卒業生が、関連する職業への就職状況については、論争があった。この種のプログラム卒業生の多くが関連した職業に就職しているとの調査結果も出されていた⁷⁷⁾。一方で、それについては分野による違いがあり、保健分野、秘書などのプログラムでは、関連分野への就職者が多いのに対し、事務職、会計、コンピュータ、電子工学のプログラム出身者については、その比率が低いとの指摘もあった⁷⁸⁾。

なお 1980 年代以降、職業教育プログラムの中には、一般教育を行わず特定の企業の要求に応じた短期の訓練プログラム（例えば地元のカジノのディーラーやスロットマシン関係の機械工養成プログラム、ジェネラル・モーターズ社と提携して自動車修理工に対して、再訓練を行うそれなど）を組織する動きも見られた。こうした「公的・私的パートナーシップ」推進については賛否両論があり、批判的な議論のなかには、①市民育成という CC の理念との整合性、②この種のプログラムとアカデミックな教育との分離の是非、③企業の要求に対する CC の従属の是非に関するものがあつた⁷⁹⁾。

5. CC 職業教育プログラムに対する批判とこの種のプログラムの教育的意義

これまでみてきたように、CC の職業教育プログラムは大きく発展してきたけれども、この種のプログラム、さらに CC 自体に対しては様々な批判や問題点が提起されている。第 1 は、CC 自体の性格をめぐる批判である。1 つ目は、職業教育プログラムの拡大が CC の教育機関としてアイデンティティに大きな影響を与えたとするものである。この点について

は、CCの「教育の人的資本への矮小化」という指摘⁸⁰⁾に加え、職業教育プログラム拡大と4年制高等教育機関への転学準備機能の弱体化により、教育機関としてのCCの正当性に重大な危機がもたらされているとの批判もある⁸¹⁾。

2つ目は、CCが、学生を選別し、高等教育を受ける機会を制限するための教育機関になっているとの批判である。それは、CCが、一部の学生を4年制高等教育機関に転学させる一方、学生の多数派（とりわけ非白人の学生）に対してはそのような意欲を冷却し、彼らを中間レベルの技能あるいは低度の熟練しか必要としない労働市場に方向を転換させることをめざす教育機関となっているというものである⁸²⁾。

同時にCCが「アカデミックな標準」や「アカウンタビリティ」の圧力に晒されているという状況もある。1980年代以降の不況と州財政の悪化の下で、各州でCC関係予算削減に加え、通常の公教育制度の延長という性格からそれまで無償制の場合も多かったCCについて、授業料徴収やその引き上げが行われるようになった。また州政府は、限られた財源に関する正当化を求めて公費支出の結果を評価し、それに基づき社会的プログラムやサービスの改廃を行うようになり、職業教育を含むCCの活動もその対象とされている⁸³⁾。

第2は、職業教育プログラム自体に対する批判である。その一つは、CCの職業教育プログラムの卒業生の収入が、4年制高等教育機関卒業生のそれを下回っているというものである⁸⁴⁾。またこの種のプログラムが、私立職業教育機関や4年制大学・カレッジとの競争に晒されているという指摘もある⁸⁵⁾。

こうしてCCとその職業教育プログラムについては、様々な批判や問題点が提起されている。それにも関わらず、この種のプログラムへの公費支出が正当化されている理由として、アメリカのCC研究者のコーエン（A. Cohen）等は、以下の点を挙げている⁸⁶⁾。

その第1は、職業教育プログラムがそれによって教育を受ける個人のみならず、社会の成員全体の利益になることである。CCの職業教育プログラムは、卒業後の学生の雇用機会を拓げるだけでなく、訓練された労働者を企業に供給することを通じて、経済発展にも寄与する。このためCCで行われる職業教育は、それを受けた学生本人やその家族のみならず、企業（関係者）や一般市民を含む社会の成員全体に有益である。このためそのコストは社会の成員全体で負担すべきだということになる。

第2は、職業教育の公費支出により、それを受ける機会が拡大することである。職業教育に関する論者の中には、公立教育機関の役割を教養教育に限定し、職業教育は私立教育機関に委ねるべきだとする人々、さらには公費を支出する場合にも、卒業生が関連する職業に就くことができた時のみに、支出すべきだとする人々がいる。しかしそのような論者の議論に対しコーエン等は、①学生の卒業後の就職状況の予測は困難であり、②そのような仕組みの下では教育機関が入学者を限定し、困難な立場にある人々が排除される、さらに③使用者たちが従業員を雇用する際の候補者が十分な数だけ得られなくなると、批判している。

公共性を、①社会の成員全体の利益、②万人のアクセスの機会などという点から定義する立場⁸⁷⁾に立つならば、上記のコーエン等の議論は、職業教育における公共性の担保という

こととも関わっているといえる。またそれゆえに、JC、CCの職業教育プログラムに対する公費支出は、職業教育の公共性という観点から、正当化されるということができる。

しかしコーエン等は、CCの職業教育プログラムが問題点の一つとして、そこで教育を受けた学生が、関連する職業に就職することができない場合に生じる問題を指摘する。これは、卒業後に就職の機会を得られない場合、学生にとっては教養教育の場合よりも経済的損失が大きいことである⁸⁸⁾。けれども同時にコーエン等は、学生の入学時には、卒業後、就職できるか否かを正確に予測することは困難だと指摘したうえで、CCの職業教育プログラムについて以下のような改善策を提起している⁸⁹⁾。

第1は、教育制度の改革である。これは学校制度を開放的なものとし、人々が生涯を通じて、連続的に再度訓練を受けるためにCC等の教育機関に戻ってくることができるようにすることである。

第2は、職業教育の内容の改善と職業教育と教養教育の連携の強化である。前者は、職業教育について、技能等に関する教授に限定せず、その内容に、卒業後の地位、社会的関係、それらが提供する人間の相互関係に関する内容を含めることにより、在学中に学んだことが、卒業後様々な状況に応用可能になるように、幅広いものとするものである。また後者は、教養教育に職業に関する要素を含める必要性である。それについて彼らは、教養教育が一部の人々を対象としていた過去とは異なり、現代ではあらゆる人々が「自由」で「労働しなければならない」ので、教養教育は「労働の構成要素を含まなければならない」と論じている。

第3は、4年制高等教育機関のプログラムとの接続である。今日では先述のように4年制高等教育機関が職業教育プログラムを拡大している。このためCCの職業教育プログラムがその前半2年間に相当する教育を行う場合が多くなっているので、後者を前者にうまく接続させる必要があるとコーエン等は指摘している。

これらの議論が提起されたのは1980年代末のことであるが、これらの課題は、部分的には実現している部分もあるけれども、今日でも依然としてCCの職業教育プログラムが抱える課題であろう。それと同時にこれらの議論は、日本の専門学校、さらには新設される予定の「専門職大学（短期大学）」について論じる際の重要な論点を提起しているとみることができる。

おわりに

本稿では、アメリカで出された研究成果に依拠しながら、同国のJC、CCにおける職業教育プログラムの歴史的展開やそれをめぐる論点を整理し、研究課題を明らかにすることを意図した。これまで述べてきたように、1930年代からJCに関しては、4年制高等教育機関に転学しない学生を対象とする「準専門職」プログラム、「完成」プログラムという形で職業教育プログラムの必要性が提起され、また実際にカリフォルニア州など一部の州では、実際に職業教育プログラムが発展した。しかし1960年代までは、学生たちの4年制高等教育機関転学プログラム志向などの理由から、JC、CCの職業教育プログラム在籍者は、

全学生数のなかでは少数派に止まっていた。

しかし 1963 年職業教育法等によって、その職業教育プログラムが正式に連邦補助の対象にされたことに加え、1970 年代の景気後退や 4 年制高等教育機関卒業生の就職状況の悪化を反映し、JC、CC では職業教育プログラム在籍者が多数派となった。

こうしたアメリカの JC、CC の職業教育プログラムの発展と日本における専門学校的发展、さらには「専門職大学（短期大学）」の法制化は、一見すると中等後・高等段階の職業教育の発展という点では、共通した現象のようにみえる。しかし両者の間には大きな違いが存在する。それは日本の専門学校のほとんど私立職業教育機関であり、また職業教育を目的として新設される高等教育機関も多くが私立教育機関となることが予想される。一方アメリカの JC、CC は、多くが公立教育機関だということである。

JC、CC における職業教育への公費支出は、①社会の成員全体の利益、②職業教育機関へのアクセスなど、これらの教育機関において行われる職業教育が公共性を持つものとなっている点から、正当化されている。こうした点は、私立教育機関の比重の大きい（あるいは大きくなると予想される）、日本の専門学校、「専門職大学（短期大学）」をめぐる議論に 1 つの論点を提起すると考えられる。

なお今日の CC 職業教育プログラムについては、①上級教育機関との接続、②教育課程における職業教育と教養教育（一般教育）との連携強化などの課題を指摘している。これらの点も、日本の専門学校、「専門職大学（短期大学）」について論じる際に重要な論点を示したものだといつてよいであろう。

以上の点から、アメリカの JC、CC における職業教育プログラム発展史研究は、日本の中等後・高等段階の職業教育の組織化検討に当たって、いくつかの重要な示唆を与えるであろう。なおこれまでのアメリカにおける研究の焦点は、JC や CC における職業教育プログラムの導入・拡大をめぐる議論に重点が置かれ、その実態に関する分析は進んでいないように思われる。今後これらのプログラムの実態の解明を通して、それらがアメリカ社会において果たした役割について検討する必要があるだろう。

（注）

- 1) 欧米諸国の中等後・高等段階の職業教育のうちフランスのものについては、夏目達也「高校職業教育と高等教育との接続関係をめぐる問題」、佐々木 享編『技術教育・職業教育の諸相』大空社（1996 年）、ドイツのものについては、佐々木英一「ドイツにおける中等後職業教育・訓練」『技術教育研究』第 73 号（2014 年 7 月）を参照されたい。
- 2) 齋藤武雄・田中喜美・依田有弘編著『工業高校の挑戦』学文社（2005 年）、19 頁。
- 3) 佐々木英一「『専門職業人養成のための新たな高等教育機関』の課題と問題点」『技術教育研究』第 76 号（2017 年 7 月）、69 頁。
- 4) 日本における CC 研究としての例としては、三浦嘉久『コミュニティ・カレッジ論』高文堂出版社（1991 年）、鶴田義男『アメリカのコミュニティ・カレッジ』近代文藝社

(2012 年) 等が挙げられる。また CC の職業教育に関する研究として、三浦嘉久、前掲書、98～116 頁、新田照夫「コミュニティ・カレッジとは何か——職業教育プログラムを中心に」『技術教育研究』第 31 号 (1989 年 2 月) を挙げることができる。さらに CC の歴史的な研究には、坂本辰朗「コミュニティ・カレッジ成立過程史研究」『哲学』no.67 (1978 年 3 月)、同「アメリカのコミュニティ・カレッジにおけるコミュニティ・サービス機能の成立」『日本比較教育学会紀要』vol.1978, (1978)、同「地域社会への教育サービス：コミュニティ・カレッジの場合」『哲学』no.70 (1979 年 10 月) 等がある。さらに CC、JC の職業教育プログラムの歴史的な研究としては、三輪建二「1930 年代のアメリカのコミュニティ・ジュニア・カレッジにおける職業技術教育論」『東京大学教育学部紀要』第 23 巻 (1984 年 3 月)、横尾恒隆「アメリカにおける職業教育と中等後段階の職業教育」『産業教育学研究』第 28 巻第 2 号 (1998 年 7 月) がある。しかし前者は思想的背景の分析が中心であり、後者では、内容が職業教育連邦補助法における中等後段階の職業教育の位置づけの変化に限られている。

- 5) J. S. Brubacher, W. Rudy, *Higher Education in Transition: A History of American Colleges and Universities*, (Harper & Row Pub., New York, 1976); F. Rudolph, *The American Colleges & University: A History*, (Universities of Georgia Press, Athens, GA, 1990).
- 6) E. A. Krug, *The Shaping of American High School 1880-1920*, The University of Wisconsin Press, (Madison, Wis, 1969).
- 7) H. Kantor, D. Tyack, ed., *Work, Youth and Schooling: Historical Perspectives on Vocational Education*, Stanford University Press, (Stanford, CA, 1982).
- 8) S. Brint, J. Karabel, *Community Colleges and the Promise of Educational Opportunity in America, 1900-1985*, (Oxford University Press, New York, 1989); J. H. Frye, *The Vision of the Public Junior College 1900-1940*, (Greenwood Press, Westport, CT, 1992); J. M. Beach, *Gateway to Opportunity? : A History of the Community College in the United States*, (Stylus Publishing, Sterling, VA, 2011).
- 9) A. E. Reid, *A History of the California Public Junior College Movement*, Unpublished Doctoral Dissertation, (1966); M. Brick, *The American Association of Junior Colleges: Forum and Focus for the Junior College Movement*, Unpublished Doctoral Dissertation, (1963).
- 10) Brint, Karabel, *op. cit.*, pp.23-24.
- 11) Beach, *op. cit.*, pp.5-6.
- 12) Brint, Karabel, *op. cit.*, p.24.
- 13) *Ibid.*, p.25.
- 14) Beach, *op. cit.*, pp.5-6.
- 15) *Ibid.*, pp.6-7

- 16) Brint, Karabel, *op. cit.*, p.30.
- 17) *Ibid.*, pp.27-28.
- 18) *Ibid.*, p.46.
- 19) Reid, *op. cit.*, pp.162.
- 20) Brint, Karabel, *op. cit.*, p.46.
- 21) *Ibid.*, p.26.
- 22) Beach, *op. cit.*, p.71
- 23) A. M. Cohen, F. B. Brawer, *The American Community College*, (Jossey-Bass Inc., Publishing, San Francisco, 1989), pp.6-8.
- 24) Frye, *op. cit.*, pp.105-106.
- 25) Beach, *op. cit.*, p.10.
- 26) Brint, Karabel, *op. cit.*, p.38.
- 27) W. C. Eells, *Why Junior College Terminal Education?*, (American Association of Junior Colleges, Washington D. C., 1941).
- 28) *Ibid.*, p.7, pp.17-18, pp.26-27.
- 29) Reid, *op. cit.*, p.284.
- 30) Frye, *op. cit.*, p.55
- 31) Brint, Karabel, *op. cit.*, pp. 36-37; Brick, *op. cit.*, pp.165-166.
- 32) *Ibid.*, pp.165-166.
- 33) Brint, Karabel, *op. cit.*, p.162; Brick, *op. cit.*, pp.171-173.
- 34) Reid, *op. cit.*, p.494.
- 35) Cohen, Brawer, *op. cit.*, p.274,
- 36) Reid, *op. cit.*, p.274, p.282.
- 37) Beach, *op. cit.*, p.74
- 38) Reid, *op. cit.*, pp.245-247; Beach, *op. cit.*, pp.246-247; Cohen, Brawer, *op. cit.*, p.201.
- 39) Reid, *op. cit.*, p.282
- 40) Eells, *op. cit.*, pp.65-66.
- 41) Brint, Karabel, *op. cit.*, p.60.
- 42) Eells, *op. cit.*, p.263.
- 43) Public Law no.174, 64th Congress,"An act to Provide for the Promotion of Vocational Education; to Provide for Cooperation with the States in the Promotion of Such Education in Agriculture and the Trades and Industries; to Provide for Cooperation with the States in the Preparation of Teachers of Voctional Subjects; and to Appropriate Money and Its Expenditure",("Smith-Hughes Act") (1917). なお同法の内容は、横尾恒隆『アメリカにおける公教育としての職業教育の成立』学文社(2013年)、344～360頁に詳しい。

- 44) 横尾恒隆、前掲論文、8 頁。
- 45) Reid, *op. cit.*, p.496.
- 46) Frye, *op. cit.*, p. 105.
- 47) Brint, Karabel, *op. cit.*, p. p.62
- 48)、49) Cohen, Brawer, *op. cit.*, pp. 203-204.
- 50) Brint, Karabel, *op. cit.*, p.43; Cohen, Brawer, *op. cit.*
- 51) *Ibid.*, p.17; Frye, *op. cit.*, pp.106-107.
- 52) Cohen, Brawer, *op. cit.*, p.18.
- 53) Frye, *op. cit.*,p.108.
- 54) Brick, *op. cit.*, pp. 177-178.
- 55) Educational Policies Commission, *Education for All American Youth*, (National Education Association, Washington D.C., 1944), pp 242-246, pp.294-298, p.300-303.
- 56) United States President's Commission on Higher Education, *Higher Education for American Democracy*, (Harper Bros., New York, 1948). 以下この報告書からの引用箇所は、巻数、頁数を本中に示すことにする。
- 57) Brint, Karabel, *op. cit.*, p.69.
- 58) *Ibid.*, pp.75-76.
- 59) George Barden Act, "Title III—Area Vocational Education Program", added by the Title VIII of P.L 85-84.
- 60) U. S. Department of Health, Education and Welfare, *Education for a Changing World of Work*, (U. S. Government Printing Office, Washington D.C., 1963), p.133.
- 61) *Ibid.*, pp.231-232.なおこの時期のテクニシャン養成の必要性に関する議論は、J. C. Swanson, E. G. Kramer, "Vocational Education beyond the High School", in M. L. Barlow, ed., *Vocational Education: The 64th Yearbook of the National Society for the Study of Education Part I*, The University of Chicago Press, (Chicago, 1964), pp.11-15 に詳しい、
- 62) P. L. 88-210, Part A, "Vocational Education Act of 1963", December 18, 1963.
- 63) Brint, Karabel, *op. cit.*, p.98.
- 64) 古米淑郎『第2次世界大戦後のアメリカ経済』ミネルヴァ書房(1974年)、1～15頁、佐藤定幸『20世紀末のアメリカ資本主義』新日本出版社(1993年)、12～14頁、萩原伸次郎『アメリカ経済政策史』有斐閣(1996年)、27～116頁。
- 65) Brint, Karabel, *op. cit.*, p.71, p.84.
- 66) Brick, *op. cit.*, p.178.
- 67) Brint, Karabel, *op. cit.*, pp.83-84.
- 68) *Ibid.*, pp.73-74.
- 69) Cohen, Brawer, *op. cit.*, p.203.

- 70) Brint, Karabel, *op. cit.*, pp.112-113.
- 71) *Ibid.*, pp.108-116.
- 72) Cohen, Brawer, *op. cit.*, pp.207-208.
- 73) Brint, Karabel, *op. cit.*, p.111. なお 1972 年に AAJC は、アメリカ・コミュニティ・ジュニア・カレッジ協会 (American Association of Community and Junior Colleges) に改称した (American Association of Community Colleges, *America's Community Colleges: A Century of Innovation*, (Community College Press, Washington D. C., 2001), p.108)。さらに同協会は、1992 年に現在の名称であるアメリカ・コミュニティ・カレッジ協会 (American Association of Community and Colleges) に再度改称された (*Ibid.*, p.109)。
- 74) Cohen, Brawer, *op. cit.*, p.207.
- 75) *Ibid.*, pp.207-208.
- 76) *Ibid.*, p.207.
- 77) *Ibid.*, p.212.
- 78) Brint, Karabel, *op. cit.*, pp.213-214.
- 79) *Ibid.*, pp. 133-134.
- 80) Beach, *op. cit.*, p.121.
- 81) Brint, Karabel, *op. cit.*, p.135.
- 82) Beach, *op. cit.*, pp.125-126.
- 83) Brint, Karabel, *op. cit.*, p.136; Beach, *op. cit.*, p.34.
- 84) Brint, Karabel, *op. cit.*, p.122.
- 85) Cohen, Brawer, *op. cit.*, pp.222-223; Brint, Karabel, *op. cit.*, pp.124-125.
- 86) Cohen, Brawer, *op. cit.*, pp.218-219.
- 87) 公共性の定義については齋藤純一『公共性』岩波書店 (2000 年)、2～7 頁に、また職業教育の公共性については横尾恒隆、前掲書、449-452 頁、同「今日の職業教育をめぐる問題状況と職業教育の公共性」『教育学研究』第 83 巻第 2 号、69～71 頁に詳しい。
- 88)、89) Cohen, Brawer, *op. cit.*, pp.224-225.